

事務事業名		防災行政無線整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	17 自然災害対策の推進		区分	
	基本事業名	01 地震・津波対策の推進		単年度繰返	
根拠法令		災害対策基本法		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	総務部防災管理室		【開始年度】	
	課長名	伊藤 晴喜		-	
	係名	-		-	
	担当者	今野 宏紀	電話 0192-27-3111	-	
		内線	251		年度～
				事務事業区分	
				B 施設整備	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
災害から市民の生命・財産を守るため、災害発生時における迅速かつ確実な防災情報の伝達を行うとともに、平常時においては、行政広報の確実な伝達を行う。また、年次計画的な増設は一段落し、希望する世帯への戸別受信機の設置及び障害対応を行い、難聴地域の解消を図る。				総投入量(千円)	
				事業費	国庫支出金
				財源内訳	都道府県支出金
					地方債
					その他
					一般財源
				事業費計(A)	0
				人件費	正規職員従事人数
					延べ業務時間
					人件費計(B)
					トータルコスト(A)+(B)
					0
					0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 一般住宅への戸別受信機の設置等を行った。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 一般住宅への戸別受信機の設置及び障害対応を行った。	ア 整備した防災行政無線屋外拡声子局基数 基
	イ
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 地域住民 人
	キ 防災行政無線屋外拡声子局基数 基
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 防災行政無線により災害情報の確実な伝達を図る。	ク
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 被害に遭わない、被害を最小限に抑える。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 戸別受信機の新規設置世帯数 基
	シ 戸別受信機の累積設置世帯数 基
	ス 戸別受信機の障害等対応数 基

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	6,300	0	0	0	0	0	
		その他	千円	3,538	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	3,522	2,595	2,945	3,910	3,900	
	事業費計(A)		千円	9,838	3,522	2,595	2,945	3,910	3,900	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800	800	
		人件費計(B)	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	13,038	6,722	5,795	6,145	7,110	7,100
⑤活動指標		ア 基	1	0	0	0	0	0		
		イ	0	0	0	0	0	0		
		ウ								
⑥対象指標		カ 人	34,796	34,224	34,128	32,784	31,992	32,485		
		キ 基	200	200	200	200	200	200		
		ク								
⑦成果指標		サ 基	73	56	45	42	25	25		
		シ 基	9,044	9,100	9,145	9,187	9,212	9,237		
		ス 基	87	92	84	64	50	50		

事務事業ID	1117	事務事業名	防災行政無線整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和53年に発生した宮城県沖地震以降、昭和54年3月に整備を開始し、市内全域の難聴地域の解消を目指し、年次計画的に屋外拡声子局の増設を行ってきた。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 東日本大震災において、多数の屋外拡声子局が被災したことから、市内の全ての防災行政無線をデジタル化により復旧した。また、難聴地域の解消のため、戸別受信機の設置を行っている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 東日本大震災の際は、防災行政無線による津波警報等の放送が聞こえなかった又は聞こえにくかったという意見が寄せられている。聴覚障がい者に対しても確実に情報が伝わるよう、文字装置付き戸別受信機の配置を求められた。漁業関係者から、漁港で聞き取りにくいとの意見が寄せられているが、現地確認をしながらも、原則として増設はせず、機器調整で対応している。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容 災害に強いまちづくりのためには、防災関連機器の整備は欠くことができない。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容 災害から市民の生命を守ることは、市の重要な責務であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容 市内全域及び全市民を対象とした事業であり、戸別受信機の設置及び障害対応を行う必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容 防災集団移転事業等をはじめとして、住宅の高台移転に落ち着きが見られたことから、新たな屋外拡声子局の設置は停止し、難聴地域が生じる場合は戸別受信機の配備により対応することとしている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容 市の責務で実施しているものであり、廃止・休止は考えられない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 今後も継続して戸別受信機の設置及び障害対応を行うため削減することは困難である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容 戸別受信機の不具合や新設に対する問い合わせが多いことから、削減することは困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容 防災行政無線による情報伝達は、市民に等しく防災情報を伝えており、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	防災行政無線の屋外拡声子局のスピーカー等が老朽化により不具合等が発生しており、修理や機器更新等を行う必要性が増えている。現在の機器は、令和5年度で運用開始から10年が経過することから、全面的な機器更新について、徐々に検討を進める必要がある。更新に当たっては、SNS連携や効率的・効果的な移動系無線の導入を検討するなど、情報伝達手段の変化に対応した機器更新とすることが必要である。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	難聴地域を解消することは、災害情報の即時伝達に極めて有効であることから、個別受信機の貸与について、より周知する必要がある。今後、耐用年数を迎える防災行政無線設備と戸別受信機の更新についても検討して行かなければならない。戸別受信機の設置や不具合対応について、受付窓口業務を含めた委託発注を検討する。